国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

令 和 ７ 年 ６ 月 ２ ７ 日
都市局国際・デジタル政策課

都市政策に係る日英協力覚書を締結しました！

～国土交通省と住宅・地域社会・地方自治省（英国）が協力促進に合意～

令和７年６月１８日（水）、日本国国土交通省と、英国住宅・地域社会・地方自治省は、二国間の協力を加速化させるため、「都市政策に関する協力覚書」を締結しました。
都市政策分野における両国間の交流が G7 都市大臣会合を契機として深められてきたところ、本覚書を通じて、両国の協力を一層推進してまいります。

１．締結日 ：令和７年６月１８日（水）

２．署名者：中野 洋昌 日本国国土交通大臣
マシュー・ペニークック　英国住宅・地域社会・地方自治大臣

３．覚書背景：
国土交通省と英国住宅・地域社会・地方自治省は、G7 都市大臣会合を契機として、都市政策分野における両国間の交流を深めてきました。この度、両国間の協力を更に推進するため「都市政策分野における協力覚書」を締結しました。

４．内容：
日本国と英国の都市政策分野の相互理解を深め、知識や経験、技術的知識を共有することで、国内政策・研究・プログラムに関する情報交換を行うことを目的としており、以下の事項について協力を行います。

① 都市計画に関する国と地方の制度

② グリーン・インフラストラクチャー（緑地やエネルギー効率の高い建物等）

③ 都市におけるデジタル化とデータ及び空間計画への応用（デジタルツインモデル、スマートシティ、データ標準化等）

④ 都市と地方の活性化（都市における包括性とイノベーションの促進等）

＜問い合わせ先＞
都市局国際・デジタル政策課　井熊、福田、牧村
電話　代表：03-5253-8111（内線 32-215、32-214）、直通：03-5253-8955

日英都市政策に係る覚書

別 紙

国土交通省

経緯等

○　2023年G7香川高松都市大臣会合後、英国の都市政策担当（住宅・地域社会・地方自治省（MHCLG省））から、都市政策分野における情報・意見交換を行いたい意向が示された。

○　以降事務的に覚書内容につき調整の上、2024年11月のG7ローマ都市大臣会合に際して行われた天河国土交通審議官と英国マシュー・ペニークック閣外大臣とのバイ会談において、両国大臣間での協力覚書（MOC）締結に大筋合意。

○　2025年6月18日に、英国側との覚書を締結。

協力内容

両国の地方政府、民間部門、学術機関、学生を巻き込みつつ、G7・OECD等国際枠組みも活用し、以下に関し、担当部門間で意見交流

（1）都市計画に関する国・地方の制度

（2）グリーン・インフラストラクチャー（緑地やエネルギー効率の高い建物　等）

（3）　都市におけるデジタル化とデータ及び空間計画への応用（デジタルツインモデル、スマートシティ、データ標準化　等）

（4）都市と地方の活性化（都市における包括性とイノベーションの促進　等）

英国
住宅・地域社会・地方自治省
マシュー・ペニークック大臣